

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、子会社3社（サンロード株式会社、ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド、迅銷（江蘇）服飾有限公司）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（株式会社マエダ商事）により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

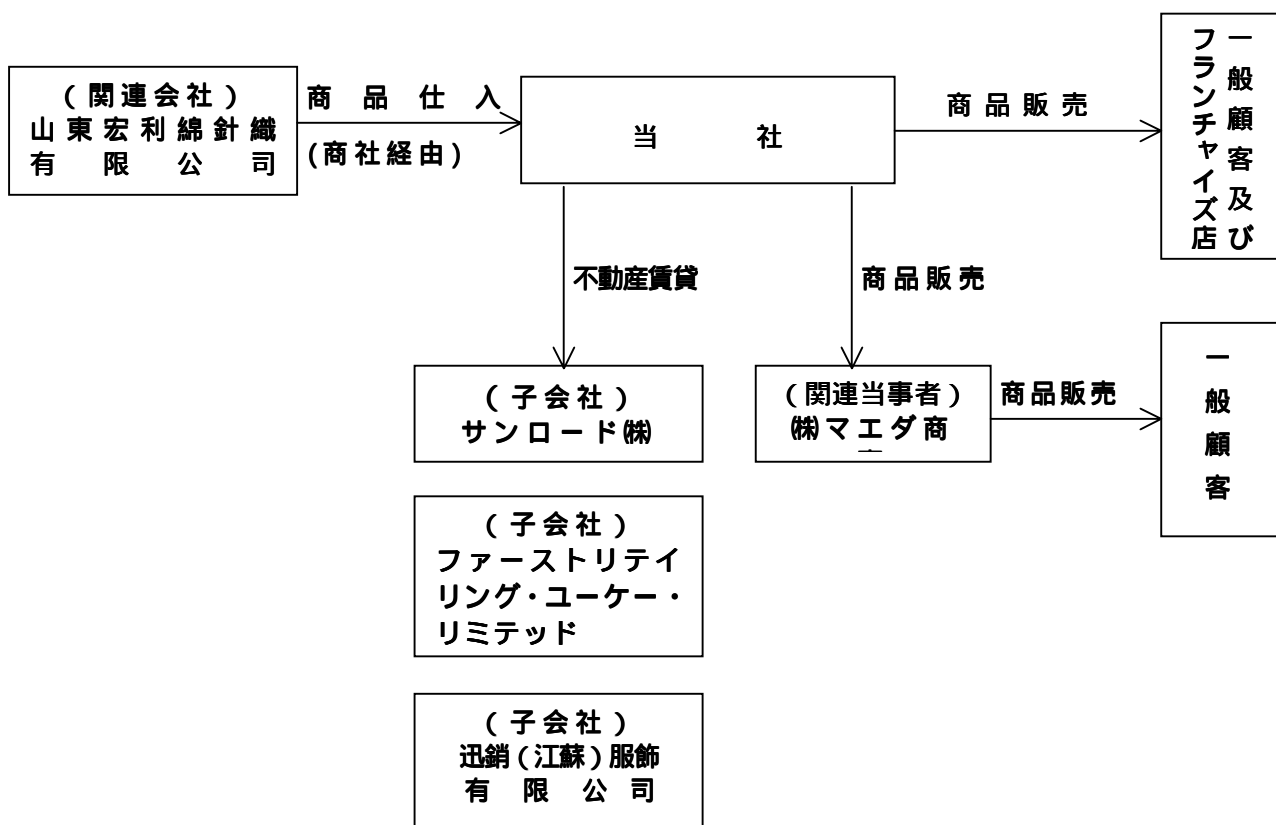
ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド（FAST RETAILING (U.K) LTD）は平成12年6月、英国におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開の布石として、英国ロンドンに設立いたしました。同社は、平成13年9月に1号店を開店いたしました。

迅銷（江蘇）服飾有限公司（FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO., LTD）は平成13年8月、中華人民共和国における今後の事業展開の布石として設立いたしました。

山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造し、株式会社マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

〔事業の系統図〕



2. 経営方針及び経営成績

(1) 経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の要望に応え、顧客を創造する経営」をはじめとした23項目の経営理念を実践し、「ユニクロはあらゆる人に良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」のブランドメッセージをあらゆる方々に伝え、企業と店舗と社員に対する信頼度NO.1の企業ブランドの構築を目指しております。そのために、企画・生産・物流・販売までの自社一貫コントロールによる事業システムのもと、いつでも、どこでも、誰でも着られるファッション性のある高品質なベーシックカジュアル衣料を市場最低価格で継続的に提供し、お客様が当社に要望される最高の顧客サービスを実現することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

恒常的な業績向上を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と出店資金及び新規事業に有効投資し、経営基盤の安定と事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

国内の出店政策におきましては、従来通り、積極的な出店と大型店への大規模なスクラップアンドビルドを推進してまいります。新規出店により懸案である既存店の混雑状況はある程度緩和されつつありますが解消はされておらず、また店舗網の充実や中小型店の大型化のため、出店物件を厳選し最適立地への出店を目指してまいります。具体的には今後2-3年間、年間約100店舗の出店と約30店舗の退店を予定しております。

海外への出店政策におきましては、平成12年6月に英国に設立いたしました「FAST RETAILING (U.K) LTD」による英国ロンドン周辺での4店舗オープン(平成13年9月)を手始めに、3年間で英国に50店舗の出店を目標としております。また、平成13年8月に中国の江蘇省に設立いたしました子会社「FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO.,LTD」により平成14年秋に中国での出店を目指してまいります。

店舗運営におきましては、経営の原点であります3つの約束「きれいな売場にします。商品の欠品を防止します。無条件で3ヶ月間は返品交換をします。」を柱とした顧客サービスの徹底と店長及び販売員教育の強化や店舗オペレーションの効率化に取り組み、人頭効率の向上と労働生産性の向上に取り組んでまいります。

商品及び生産につきましては、定番商品のさらなる品質向上だけでなく、原材料・紡績からの商品企画を実施し、顧客ニーズに適合した絶対競争優位商品の開発を行ってまいります。また、現地の生産品質管理体制を継続的に強化し、販売動向に応じた生産調整の精度を高め、サプライチェーンマネジメント(SCM)をさらに進化させてまいります。

ダイレクト販売事業におきましては、カタログ通信販売及びインターネット通信販売だけでなく、ユニクロ商品によるユニフォーム・チームウェアビジネスなどさらなる需要を開拓し、お客様の利便性を追及し、期待に応えてまいります。

以上、中長期的な経営戦略といたしましては、国内の安定成長と海外展開を軸とした新たな拡大成長に向けて、最大限の経営成果の実現に努めてまいります。

(2) 経営成績

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の低迷、企業のリストラの進行、失業率の悪化、さらには好調を続けてきた海外経済の減速傾向、ならびに政府の財政改革・景気対策への不透明感から依然として株式市況は低迷し、国内経済は一段と厳しさを増しております。

当ファッション小売業界におきましては、個人消費の低迷が続く中、低価格志向が顕著となる一方、商品価値やサービスに対する消費者の企業選別がますます厳しくなり、消費者の厳しい要望にこたえることのできない企業については、売上、利益を確保できなくなっております。

このような状況の中、当社はこれまでと同様に商品そのものの価値と、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングを効果的に連動させることにより、お客様のニーズにこたえてまいりました。具体的には、既存店の来店客数は、前年比141.3%、直営全店及びダイレクト販売で前年比187.1%、売上高前年比は、既存店が141.7%、直営全店及びダイレクト販売で184.1%と増加し、当初の目標を達成いたしました。また、お客様サービスの観点

から課題でありました店舗内の混雑につきましては、当該店舗の近隣への出店やスクラップアンドビルドによる店舗の大型化により緩和が進み、店舗運営も安定化が進みました。その結果、数値面では約3年間継続しておりました既存店の驚異的な売上伸び率は徐々に収束してまいりました。当社といたしましては、ユニクロの急成長期から安定成長期へ移行したものと理解しております。今後におきましても、お客様サービスの維持・向上と店舗の売上伸び率との適正なバランスを維持しながら、企業全体での成長を目指してまいります。

商品生産におきましては、商品力をさらに強化するため、染色、紡績、編み立て、縫製、工場管理などの高い専門技術をもったベテラン技術者集団「匠チーム」により、生産現場で工程ごとの具体的な技術指導を徹底的に行い、単品完成度の向上に努めてまいりました。

販売店舗におきましては、店舗の混雑を解決するため、前期に引き続いて首都圏を中心に新店開発を積極的に進めながら、既存店舗のスクラップアンドビルドにより店舗の大型化を図ってまいりました。出店形態といたしましては、東西のフラッグシップショップ（「ユニクロ渋谷神南店」「ユニクロ梅田店」）をはじめ、JR東日本駅構内へのユニクロキヨスク店、百貨店や大手スーパー、ショッピングモール内への出店、他業種との複合店、従来の郊外型など多様な出店を行いました。この結果、新たに直営店111店舗を出店し、25店舗を閉店し、当期末店舗数は、直営店507店舗、フランチャイズ店12店舗、合計519店舗となりました。

店舗以外の販売チャネルといたしましては、新たな顧客の開拓と利便性の向上のため、前期に本格稼働いたしましたカタログ通信販売事業に加えまして、平成12年10月よりインターネット通信販売を開始いたしました。また、新たなニーズにこたえるため、平成13年8月よりユニクロ商品によるユニフォーム・チームウェアビジネスを開始いたしました。

海外における「ユニクロ」店舗展開の布石といたしましては、平成12年6月に英国に設立いたしましたFAST RETAILING (U.K) LTDに続き、平成13年8月に子会社FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO., LTDを中国の江蘇省に設立いたしました。

さらに、社員全員が自分で考え自分で実行する独立自尊の商売人となることを目指し、「ユニクロはあらゆる人に良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」のブランドメッセージを理解し実践するための研修プログラム「ユニクロ大学」を当期より開始いたしました。また、社会貢献の実現を目指し、瀬戸内オリーブ基金の募金活動や障害者の方の積極的な雇用などの活動を全社をあげて推進いたしました。

以上の結果、当期におきましては売上高4,185億6千万円（前年同期比82.8%増）、経常利益1,032億1千万円（前年同期比70.7%増）、当期利益591億9千万円（前年同期比71.5%増）の大幅な増収増益となりました。期末配当につきましては、好調な業績をふまえ、1株につき60円とさせていただきます。

2. 次期の見通し

今後の経済見通しといたしましては、米国経済を中心とした海外経済情勢は、ニューヨークで9月に発生した未曾有のテロ事件により、ますます不透明感を増すとともに、国内経済への影響も懸念され、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で当社は、国内での急成長期から安定成長期への移行を認識しながら、海外展開を軸とした次の拡大成長に向けて会社全体を再整備してまいります。そのために原点に立ち返り、商品力、商売力の再強化、単品の完成、SCMの進化、人頭効率の向上および少数精鋭化に取り組んでまいります。

出店につきましては、売上と利益及び顧客サービスのバランスを取りながら、積極的な出店とスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を継続してまいります。

販売面におきましては、各シーズンごとに商品そのものの良さと価格面を一層フォーカスした様々なプロモーションを実施し、今まで以上の強力なキャンペーンを展開してまいります。

生産面では、素材開発も含めて製品開発を行っていくと同時に、中国の生産管理事務所を強化し、生産現場での技術指導や技術者の育成にも徹底的に取り組み、商品の単品ごとの品質水準を更に向上させることに努めてまいります。また、生産と物流のキャパシティの十分な確保と追加生産体制及び色サイズ別単品フォロー体制を強化し、店舗における色サイズ欠品の撲滅を目指してまいります。また、カタログ通信販売及びインターネット通信販売に続き、チェーンストアや外食産業などの企業、工場、学校、研究機関、各種団体等の大口注文を対象とした法人営業部門も軌道に乗せ、新たなニーズに応えてまいります。

その結果、次期の見通しにつきましては、売上高4,800億円（前期比14.7%増）、経常利益1,200億円（前期比16.3%増）、当期利益680億円（前期比14.9%増）年間配当金140円を予定しております。

3 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 13 年 8 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 8 月 31 日現在)		増減金額
		%		%	
(資産の部)					
流 動 資 産	212,427	83.8	125,905	82.2	86,522
現金及び預金	46,034		53,432		7,397
受取手形	725		496		229
売掛金	2,959		1,327		1,632
有価証券	111,343		46,237		65,106
自己株式	9		9		0
商品	30,096		20,124		9,972
蔵品	319		522		202
前払費用	1,548		1,069		479
未収入金	123		140		16
繰延税金資産	2,636		2,394		242
為替予約	16,418		-		16,418
その他	221		159		62
貸倒引当金	11		7		4
固 定 資 産	40,985	16.2	27,355	17.8	13,629
有形固定資産	13,296	5.3	8,486	5.5	4,809
建物	8,647		4,851		3,796
構築物	1,985		1,282		703
車両運搬具	2		0		2
器具及び備品	106		82		24
土地	2,051		2,051		0
建設仮勘定	501		218		283
無形固定資産	56	0.0	43	0.0	13
商標権	2		2		0
電話加入権	54		40		13
投資その他の資産	27,632	10.9	18,825	12.3	8,807
投資有価証券	71		62		9
自己株式	3,647		1,653		1,993
関係会社株式	1,147		282		865
出資金	0		0		0
長期前払費用	33		32		0
敷金・保証金	9,553		6,687		2,865
建設協力金	12,876		9,722		3,153
繰延税金資産	140		76		64
その他	182		377		194
貸倒引当金	20		69		49
資 産 合 計	253,413	100.0	153,260	100.0	100,152

(単位：百万円、百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年8月31日現在)		前 期 (平成12年8月31日現在)		増減金額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	125,561	49.5	76,169	49.7	49,392
買 掛 金	63,533		42,833		20,699
未 払 金	5,742		3,705		2,036
未 払 法 人 税 等	30,500		23,000		7,500
未 払 消 費 税 等	3,537		2,534		1,003
未 払 費 用	4,737		3,219		1,517
預 り 金	92		56		36
賞 与 引 当 金	960		790		170
為替予約繰延ヘッジ利 益	16,418		-		16,418
そ の 他	40		30		9
固 定 負 債	7,727	3.1	10,682	7.0	2,954
長 期 借 入 金	7,000		10,000		3,000
長 期 未 払 金	314		458		143
預 り 保 証 金	307		224		82
退 職 給 付 引 当 金	105		-		105
負債合計	133,289	52.6	86,852	56.7	46,437
(資本の部)					
資 本 金	3,273	1.3	3,273	2.1	-
資本準備金	11,578	4.6	11,578	7.6	-
利益準備金	818	0.3	323	0.2	494
その他の剰余金	103,751	40.9	51,232	33.4	52,519
任意積立金	45,100		17,600		27,500
別途積立金	45,100		17,600		27,500
当期末処分利益	58,651		33,632		25,019
その他有価証券評価差額金	700	0.3	-		700
資本合計	120,123	47.4	66,408	43.3	53,714
負債及び資本合計	253,413	100.0	153,260	100.0	100,152

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当 期		前 期		増減金額
	〔 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕		〔 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日 〕		
売 上 高	418,561	100.0	228,985	100.0	189,575
売 上 原 価	218,739	52.3	116,490	50.8	102,248
売 上 総 利 益	199,821	47.7	112,494	49.2	87,326
販売費及び一般管理費	97,740	23.3	51,867	22.7	45,873
営 業 利 益	102,081	24.4	60,627	26.5	41,453
営 業 外 収 益	1,577	0.4	786	0.3	791
受取利息及び配当金	1,061		618		443
仕 入 割 引	70		39		31
その他の営業外収益	445		129		316
営 業 外 費 用	441	0.1	934	0.4	492
支 払 利 息	136		158		22
新 株 発 行 費	43		5		38
有価証券売却損	0		496		496
その他の営業外費用	260		273		12
経 常 利 益	103,217	24.7	60,480	26.4	42,737
特 別 利 益	25	0.0	-	-	25
貸倒引当戻入益	25		-		25
特 別 損 失	709	0.2	478	0.2	231
有形固定資産除却損	75		41		33
店 舗 閉 店 損 失	51		8		43
投資有価証券評価損	-		11		11
役 員 退 職 慰 労 金	-		121		121
関係会社整理損	-		295		295
ゴルフ会員権評価損	85		-		85
退職給付会計変更時差異	58		-		58
リ ー ス 中 途 解 約	439		-		439
税 引 前 当 期 利 益	102,533	24.5	60,001	26.2	42,531
法人税、住民税及び事業税	44,150	10.6	27,346	11.9	16,804
法 人 税 等 調 整 額	809	0.2	1,858	0.8	1,048
当 期 利 益	59,192	14.1	34,514	15.1	24,678
前 期 繰 越 利 益	2,815		573		2,241
中 間 配 当 額	3,171		1,323		1,848
中間配当に伴う利益準備金積立額	184		132		52
当 期 未 処 分 利 益	58,651		33,632		25,019

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科目	当期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	前期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	102,533	60,001
2. 減価償却費	1,571	805
3. 貸倒引当金の増減額	21	69
4. 賞与引当金の増加額	170	260
5. 退職給付引当金の増加額	105	-
6. 受取利息及び受取配当金	1,061	618
7. 支払利息	136	158
8. 為替差損益	87	37
9. 投資有価証券評価損	-	11
10. 関係会社整理損	-	85
11. その他投資評価損	85	-
12. 有形固定資産除却損	75	41
13. 売上債権の増加額	1,861	1,175
14. たな卸資産増加額	9,769	10,620
15. 仕入債務の増加額	20,699	23,673
16. その他資産の増加額	512	371
17. その他負債の増加額	4,606	5,919
18. 役員賞与の支払額	360	90
小計	116,308	78,189
19. 利息及び配当金の受取額	1,061	618
20. 利息の支払額	138	140
21. 法人税等の支払額	36,650	9,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,580	68,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出	865	164
2. 投資有価証券の売却による収入	-	200
3. 有形固定資産の取得による支出	6,456	2,559
4. 建設協力金回収	840	677
5. 建設協力金増加	3,993	1,614
6. 敷金保証金回収	219	219
7. 敷金保証金増加	3,024	2,044
8. 預り敷金増加	82	49
9. 貸付金回収による収入	-	160
10. 無形固定資産の取得による支出	13	8
11. その他投資活動による収支	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,198	5,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 社債の償還による支出	-	300
2. 借入金返済による支出	3,000	-
3. 株式の発行による収入	-	198
4. 自己株式の取得による支出	2,251	1,734
5. 自己株式の売却による収入	257	74
6. 長期未払金の返済による支出	143	153
7. 配当金の支払額	5,818	1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,955	3,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	37
現金及び現金同等物の増加額	57,708	59,902
現金及び現金同等物の期首残高	99,670	39,767
現金及び現金同等物の期末残高	157,378	99,670

(4) 利益処分計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	〔 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕	〔 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日 〕
当期末処分利益	58,651	33,632
これを次の通り処分します。		
利益準備金	-	310
利益配当金	3,171 (1 株につき 60 円)	2,646 (1 株につき 100 円)
役員賞与金	649	360
(うち監査役賞与)	(-)	(-)
別途積立金	51,000	27,500
次期繰越利益	3,830	2,815

(注) 当期におきましては平成 13 年 5 月 9 日に中間配当 3,171 百万円 (1 株につき 60 円) を実施いたしました。

一株当たり配当金

	当 期			前 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式	円 銭 120 00	円 銭 60 00	円 銭 60 00	円 銭 150 00	円 銭 50 00	円 銭 100 00
(内訳) 記念配	-	-	-	-	-	-
特別配	-	-	-	-	-	-
新 株 式	-	-	-	-	-	-
優先株式	-	-	-	-	-	-

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ： 個別法による原価法
貯蔵品 ： 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ： 定率法によっております。
無形固定資産 ： 定額法によっております。
長期前払費用 ： 均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ： 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金 ： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58百万円)については、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

事業活動に伴う為替変動リスク、金利変動リスクを管理しヘッジするため、為替予約取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。当該取引に係る損益は、為替予約取引につきましては繰延ヘッジの方法により、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

9. その他

消費税等の会計処理 ： 税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異を含む）が 105 百万円増加し、経常利益は 47 百万円、税引前当期純利益は 105 百万円減少しております。

(金融商品会計)

当会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は 85 百万円減少しております。

(外貨建取引等会計基準)

当会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

(6) 当期中の発行済株式の増加

平成 12 年 10 月 20 日付で平成 12 年 8 月 31 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割し、26,518,414 株増加いたしました。

(7) 財務諸表等の注記

1. 貸借対照表に関する注記

		当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額保証債務		4,673 百万円	3,211 百万円
(2) 偶発債務	保証債務	2,404 百万円	134 百万円
	建設協力金譲渡に係る当該未償還残高	2,252 百万円	2,675 百万円
(3) 重要な外貨建資産	現金及び預金	-	2,279 百万円
	有価証券	-	(21 百万米ドル) 13,708 百万円
			(125 百万米ドル)
(4) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
	会社が発行する株式	200,000,000 株	80,000,000 株
	発行済株式	53,036,828 株	26,518,414 株
(5) 配当制限	ストックオプション用に取得した自己株式の額	3,647 百万円	1,653 百万円

2. 損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費の主な内訳

	当 期	前 期
広告宣伝費	19,082百万円	10,035百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	0百万円
給与手当	28,818百万円	15,220百万円
賞与引当金繰入額	960百万円	790百万円
地代家賃	14,724百万円	8,366百万円
減価償却費	1,571百万円	805百万円

3. キャッシュ・フローに関する注記

当 期 〔 自 平成12年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 8 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成11年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 8 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 46,034百万円	現金及び預金勘定 53,432百万円
有価証券勘定 111,343百万円	有価証券勘定 46,237百万円
現金及び現金同等物 157,378百万円	現金及び現金同等物 99,670百万円

4. リース取引に関する注記

項目	当 期 〔 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日 〕		前 期 〔 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日 〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	器具備品等		器具備品等	
	取得価額相当額	14,294百万円	取得価額相当額	8,310百万円
	減価償却累計額相当額	4,562	減価償却累計額相当額	3,380
	期末残高相当額	9,731百万円	期末残高相当額	4,929百万円
	(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
	1年以内	2,721百万円	1年以内	1,516百万円
	1年超	7,138	1年超	3,494
	計	9,859百万円	計	5,010百万円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	2,717百万円	支払リース料	1,625百万円
	減価償却費相当額	2,544	減価償却費相当額	1,506
	支払利息相当額	223	支払利息相当額	124
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
	・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。		同左	
	・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	

5. 有価証券に関する注記

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年8月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	38	48	10
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	5	4	1
合計	44	53	9

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年8月31日現在)
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18
中期国債ファンド	5,232
マネー・マネージメント・ファンド	81,619
マネー・リザーブ・ファンド	8,175
フリー・ファイナンシャル・ファンド	16,316
子会社及び関連会社株式	1,147

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	前 期 (平成12年8月31日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
自 己 株 式	9	9	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9	9	0
固定資産に属するもの			
株 式	41	61	19
債 券	-	-	-
自 己 株 式	1,653	1,653	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,695	1,714	19
合 計	1,704	1,724	19

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 流動資産に属する自己株式は、単位未満株式の買取によるものであります。

3. 固定資産に属する自己株式は、ストックオプション制度の導入によるものであります。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前 期 (平成12年8月31日現在)
(1) 流動資産に属するもの	
中期国債ファンド	6,613
マネー・マネージメント・ファンド	30,961
マネー・リザーブ・ファンド	8,161
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501
(2) 固定資産に属するもの	
非上場株式	303
(店頭売買株式を除く)	
(うち、関係会社株式)	(282)

6.デリバティブに関する注記

(1) 取引の状況に関する事項

(自 平成12年9月1日 平成13年8月31日)	(自 平成11年9月1日 平成12年8月31日)
-	(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。 (2) 取引にかかるリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引が有する将来の金利変動によるリスクを、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引においてヘッジしているため、金利スワップ取引についてのリスクはありません。 なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。 (3) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。 (4) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量及び信用リスク量を測る指標ではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

(当 期)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前 期)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年8月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超		
為替予約取引 買 建 米 ド ル	131,955	75,426	135,126	3,171
合 計	131,955	75,426	135,126	3,171

(注) 期末の時価は先物相場を使用しております

(2) 金利関連

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成12年8月31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評価損益
		うち1年超		
金利スワップ取引				
受取固定 / 支払変動	3,000	3,000	59	59
受取変動 / 支払固定	3,000	—	1	1
合 計	6,000	3,000	57	57

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

7.持分法損益

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額および投資利益又は投資損失の金額については、損益等から見て重要性に乏しいため記載しておりません。

8. 関連当事者の取引

当期(自 平成12年 9 月 1 日 至 平成13年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名等の 名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 100%	間接 —%	—	フランチャイズ加盟店
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	371		受取手形	66
			ロイヤリティーの受取	44		売掛金	10
			ロイヤリティーの受取	44		—	—
			営業経費の立替	4		流動資産のその他	0
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	—		預り保証金	0

- (注) 1. 当社役員柳井正(主要株主)の近親者 2 名が100%を直接所有しております。
 2. 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

前期(自 平成11年 9 月 1 日 至 平成12年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社名等の 名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 100%	間接 —%	—	フランチャイズ加盟店
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	219		受取手形	43
			ロイヤリティーの受取	20		売掛金	9
			ロイヤリティーの受取	20		—	—
			営業経費の立替	0		流動資産のその他	0
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	—		預り保証金	0

- (注) 1. 当社役員柳井正(主要株主)の近親者 2 名が100%を直接所有しております。
 2. 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

9. 税効果会計

当 期 平成13年 8 月31日現在		前 期 平成12年 8 月31日現在	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	2,618百万円	未払事業税否認	2,035百万円
賞与引当金	229	その他	359
その他	287	繰延税金資産(流動)合計	2,394
繰延税金資産(流動)合計	3,136	繰延税金資産(固定)	
繰延税金負債(流動)		建設協力金譲渡損	76
有価証券評価差額	499	繰延税金資産(固定)合計	76
繰延税金負債(流動)合計	499	繰延税金資産合計	2,470
繰延税金資産(流動)の純額	2,636		
繰延税金資産(固定)			
退職給付引当金	44		
ゴルフ会員権	35		
建設協力金譲渡損	53		
その他	10		
繰延税金資産(固定)合計	144		
繰延税金負債(固定)			
有価証券評価差額	3		
繰延税金負債(固定)合計	3		
繰延税金資産(固定)の純額	140		
繰延税金資産合計	2,776		

10. 退職給付会計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の内訳

(単位：百万円)

項目	当 期 (平成13年 8 月31日現在)
退職給付債務	487
年金資産	381
退職給付引当金(-)	105

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

項目	当 期 〔自 平成12年 9 月 1 日 至 平成13年 8 月31 日〕
勤務費用	98
利息費用	11
期待運用収益	6
会計基準変更時差異の費用処理額	58
数理計算上の差異の費用処理額	34
退職給付費用(+ - + +)	196

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当 期 〔 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕
割引率	3.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

4. 生産及び販売の状況

商品部門別売上高

(単位 : 百万円、百万円未満切捨)

期 別 商品部門	当 期 〔 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日 〕	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比
		%		%
キ ッ ズ	23,700	5.7	14,929	6.5
ウ ィ メ ン ズ	99,411	23.8	51,271	22.4
N B	-	-	82	0.0
ア ウ タ ー	24,798	5.9	15,302	6.7
セ ー タ ー	18,498	4.4	10,910	4.8
カ ッ ト ソ ー	109,494	26.2	54,202	23.6
シ ャ ツ	28,162	6.7	18,548	8.1
パ ン ツ	36,943	8.8	22,656	9.9
小 物	72,538	17.3	37,981	16.6
小 計	413,548	98.8	225,885	98.6
F C に対する商品供給高	4,279	1.0	2,689	1.2
経 営 管 理 料	583	0.2	351	0.2
補 正 費 売 上 高	149	0.0	60	0.0
合 計	418,561	100.0	228,985	100.0

- (注) 1 . 前期及び当期の売上高には、カタログ・インターネット通信販売の売上高がそれぞれ1,532 百万円及び15,533 百万円含まれております。
- 2 . 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
- 3 . F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
- 4 . 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
- 5 . 補正費売上高とは、パンツの裾上げ (補正) の加工賃収入であります。
- 6 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 役員の移動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。